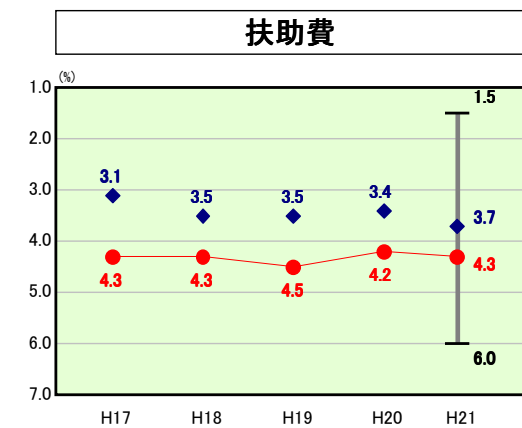
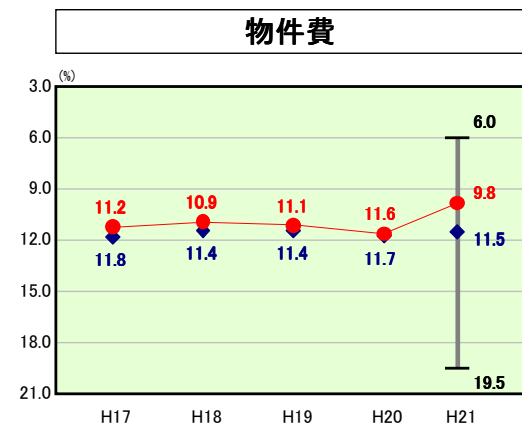
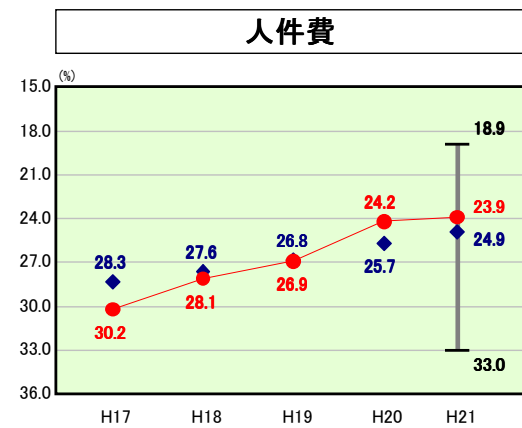
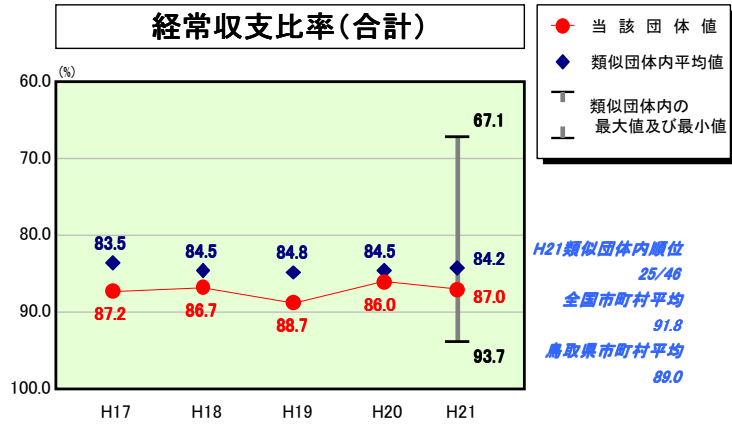
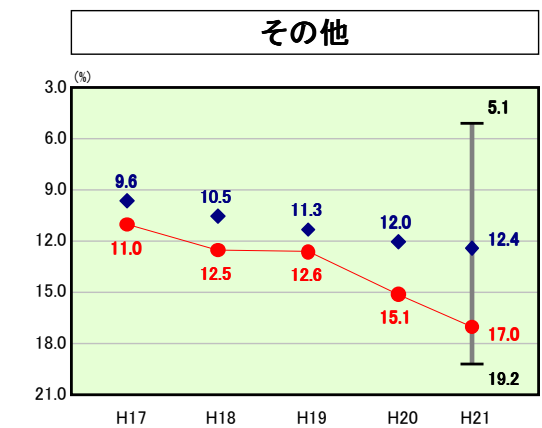
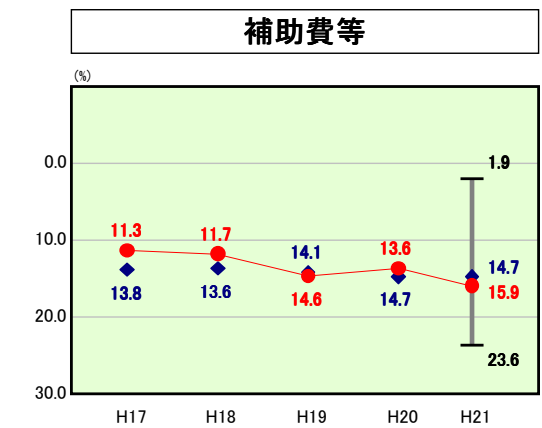
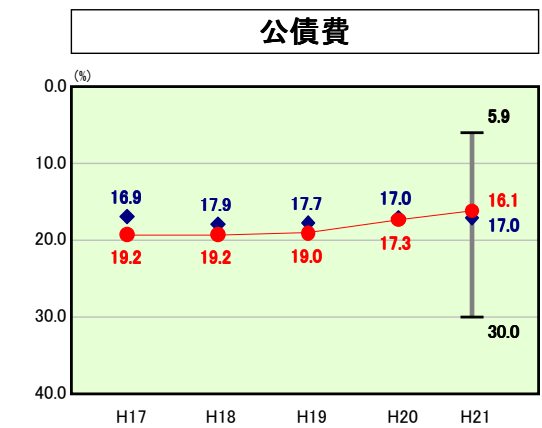
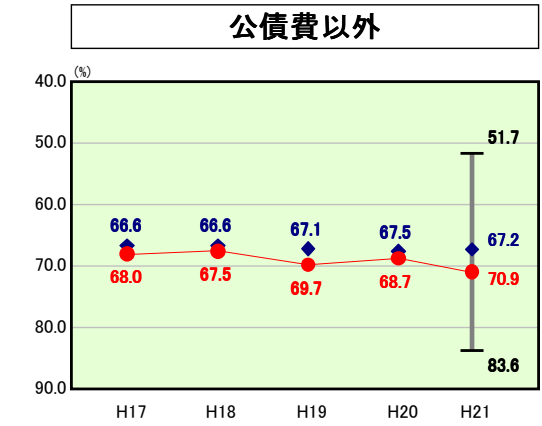
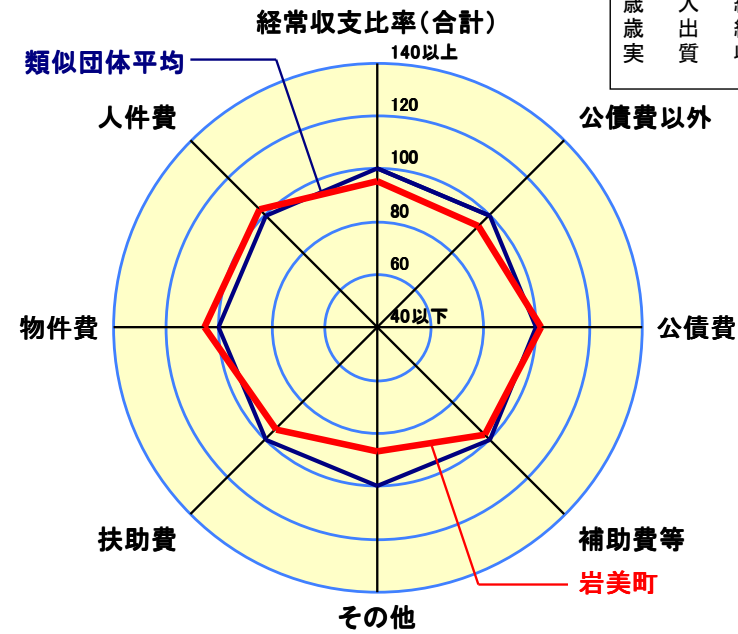


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	12,922人(H22.3.31現在)
面積	122.38 km ²
標準財政規模	3,885,634千円
歳入総額	7,305,582千円
歳出総額	7,040,023千円
実質収支	89,778千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率

経常収支比率が前年度に比べ1.0ポイント増加した要因は、分子となる経常一般財源充当経費が物件費で1.8ポイント、公債費で1.2ポイントそれぞれ改善したものの、病院事業会計に対する繰出金の増加などにより補助費等が2.3ポイント、下水道事業等への繰出金が2.0ポイント悪化したためであり、引き続き、特別会計及び公営企業会計の経営健全化に取り組んでいく必要がある。

人件費

定員適正化計画に沿った退職者不補充等により年々改善しており、平成21年度決算では類似団体平均を1.0ポイント上回っている。

扶助費

前年度比0.1ポイントの増加にとどまったものの、町民の高齢化に伴い、医療・福祉関係経費の占める割合が依然として類似団体平均を大きく上回っている。また、子ども手当の増加や福祉事務所の開設に伴う生活保護費の増加などにより、今後更に扶助費の増大が見込まれる。

今後、増大を抑えるには、予防接種、健康診査あるいは介護予防などの普及に努め、町民の健康づくりを推進し、医療費の減少などに努めることが重要となる。

公債費

借入抑制等による公債費負担の適正化に努めているため、前年度より1.2ポイント改善し、類似団体平均を0.9ポイント上回っている。しかしながら、ケーブルテレビ網整備事業債等の償還が始まれば、再び悪化することが見込まれるため、さらなる借入抑制と適切な残高管理に努める必要がある。

その他

その他の項目が1.9ポイント悪化している要因は、下水道事業債償還費の増などに伴い公共下水道事業特別会計及び集落排水処理事業特別会計に対する繰出金が併せて36,592千円の増、また、後期高齢者医療広域連合及び特別会計への繰出金が併せて14,538千円増加したためであり、引き続き、特別会計の経営健全化に取り組んでいく必要がある。